

4-11 将来に向けた財政基盤の実現見通し

私立大学を取り巻く経営環境は、18歳人口が再び減少期に入る「2018年問題」に直面するなどますます厳しさを増しており、中長期的な視点に基づく財政運営が不可欠といえます。

本学の中長期における財政見通しについて、収入面では、文部科学省による定員管理の厳格化政策の下、学生生徒等納付金の大幅な収入増を見込むことは困難であり、この状況は今後も続くことが見込まれます。一方、支出面において、人件費、施設・設備の維持・管理・更新等の教育・研究環境整備に要する経費、奨学金等学生生活を支援する経費等は、今後も拡大・固定化傾向が見込まれます。その他、2019年秋に予定される消費税率の改定等の支出増要因を抱えています。

このような状況の中、本学の使命を果たしていくためには、これまで以上に財政の健全性の確保と維持に努め、強固な財政基盤の構築を目指し、収支構造の見直しを図る必要があります。

本学は、2014年度以降、創立150周年となる2030年を展望した長期ビジョン「HOSEI2030」の策定に取り組んでおり、これまで、基本構想を示した「HOSEI2030最終報告」（2015年度末）、構想実現のための具体的なアクション・プランを示した「HOSEI2030アクション・プラン報告」（2016年度末）として、取りまとめてきました。これらの報告においても、本学の今後の発展、並びに長期ビジョンの実現のためには、財政構造改革が不可欠であるとの認識を示しています。2017年度には、アクション・プランの実行を統括するための組織としてHOSEI2030推進本部を設置し、実行経過の全体把握や進捗管理等を行っています。引き続き、諸施策・事業の推進と財政健全性の確保との両立に向けて、取り組みを進めていきます。

以上